

報 告 書

平成30年7月31日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

都市環境常任委員会

委員長 荻 原 健 司

都市環境常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

平成30年7月31日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

都市環境常任委員会委員長	荻 原 健 司
副委員長	沖 永 明 久
委員	内 藤 幸 男
委員	佐 藤 弥 斗
委員	星 野 久美子
委員	上 沢 本 尚
委員	京 免 康 彦

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成30年7月3日（火）～7月5日（木）
- 2 視察先
 - （1）徳島県三好市
 - （2）愛媛県新居浜市
 - （3）愛媛県四国中央市
- 3 視察項目
 - （1）サテライトオフィスについて
 - （2）新居浜ものづくりブランドについて
 - （3）通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について
- 4 概 要 別紙のとおり

平成30年7月31日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

荻原 健司

視察所感

(1) サテライトオフィスについて（徳島県三好市）

徳島県が「全県CATV網構想」を市町村と連携して進められ、結果的に光ケーブルなどのインフラ設置には総額37億ほどかかったが、県支出はほぼゼロであったとのこと。

しかし、結果的にブロードバンド環境が整備され、サテライトオフィスという事業がスタートしているようである。

サテライト（衛星）オフィスのメリットは、固定費が安く通勤時間が短く、リスクを分散できるとの事で、結果的にストレスが抑えられ社員が元気になるという好循環が生まれるとのことで、ストレスが蔓延する現在にとっては一つのキーワードとも言える。

地方に来ることで、都会のボリュームに埋もれることなく存在感が発揮できるメリットや、地元の高卒新入社員の採用などもメリットとのこと。特に技術系の高卒新入社員の雇用が難しいという話を本市内の企業でも耳にするが、これは大きなメリットと感じる。

特に印象に残った説明は「サテライトオフィス実施自治体は植民地ではない」というプライド。進出を検討する企業からは「最低賃金は？」などの質問があるそうだが（テレポ業務など）、そうした際、人件費は海外のほうが安いなどと意見を提案されるとのことで、誇りを持たれ取り組んでいる姿勢に感銘を受けた。

市内への影響については、空き家などの利活用により市内に灯りが増えたということや、また、移住者などが集まるカフェ・居酒屋などで親交が深められているという点も大変すばらしいと感じた。

課題としては、企業と市職員との「飲みコミュニケーション」での個人負担とのことで、年間20万円程度の費用は、企業であれば領収書などにより経費として扱えるが、市職員についてはそうはいかないという事（当たり前なのだが）、これは仕方ないとはいえ、お気の毒である。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて（愛媛県新居浜市）

視察場所となったのは「えひめ東予産業創造センター」だが、東予とは新居浜市、西条市、四国中央市の三市に及ぶ地域を指すとのこと。特に「住友のまち」として発展し、

川崎市にあるK S P（かながわサイエンスパーク）とも関係が深く、関東地方で言えば横須賀の浦賀と似ているという。

「モノ作りは得意だが、モノ売りは苦手」という職人氣質をフォローするため、他市に誇れる優れた工業製品や特長ある技術を「新居浜ものづくりブランド」として認定。

認定されたものを、五年ごとに認定更新するという考えは、日進月歩のイノベーションを考慮した考え方で、新規認定との二本立てで進められており、後進については活用状況も加味されるとのことで、切れ目ない努力を求めている点についても、好感をもつ。

市の委託事業として一般財源などを活用し、地元TV（テレビ愛媛）に枠を持ち、PRに努めることで、地元企業の知名度向上→人材確保の効果が得られているというが、本市中小企業に於いても、地元採用の高卒人材の不足があると聞き、こうした効果によって知名度が向上させられれば労使双方にメリットが出ると感じ、個人的には同様の効果を得られる手法を研究したい。

（3）通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について（愛媛県四国中央市）

市内小学校 19 校、中学校 7 校の通学路の安全確保への取り組みである。

本市では、都市部道路課が所管として対応していただいたが、四国中央市では教育部も連携しているとの事。

集団登校が実施され、通学路では保護者と学校側とで見守りなどが実施されており、本市同様、特に市民による意識の高い取り組みが行われているとの事。

私道の対応については、車の通りが少ないから安全という認識が示されたが、私道の多い相模が丘などで考えても、同様の認識を持つ。

広い行政区域のなかで、平坦な小学校区や水路が多い農村地区など、インフラの違いが多くみられたが、今回の取り組みで平均化がされるよう取り組まれたとの事。

充当財源は社会資本整備総合交付金を活用されている。

この取り組みは全国的に連続して起きた、通学路での交通事故などを受けて始まっているが、大阪北部地震による児童や見守り活動中の被災などもあり、多面的な取り組みが必要と感じた次第である。

2018年7月31日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

沖永 明久

視察所感

(1) サテライトオフィスについて（徳島県三好市）

三好市がサテライトオフィス誘致に至った経緯は、2008年徳島県が新過疎法制定に向け、「過疎地域でこそICTが大きな役割を果たし得ることから、民間事業者との協働による技術開発等を通じ、遠隔医療による在宅健康管理システムやSOHOによる起業など、日常生活や産業面の様々な分野において、ICTの積極的な利活用を促進する必要がある」と提言し、全県でブロードバンド基盤の整備が始まったことがきっかけとされている。

サテライトオフィスとは、「企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス」である。三好市の説明によれば、サテライトオフィス開設の効果として以下のような点を挙げている。

① 優秀な人材の確保

- ・ 恵まれた自然に囲まれ、通勤ラッシュに悩まされることなく短時間で通勤することができ、地方で暮らしたいという働き手の希望を叶えることができるサテライトオフィスは、人手不足に悩む企業にとり、優秀な人材を確保する有力な手段となっている。

② 地方で働くことを希望する若者の受け皿

- ・ ①と表裏一体の話であるが、サテライトオフィスは、地元で就職したい、あるいは地方で働きたいと希望する若者の貴重な受け皿となっている。

③ 創造性の発揮

- ・ 豊かな自然に囲まれ、余計な誘惑に邪魔されず仕事に集中できるサテライトオフィスには、そこで働く人の創造性を高める効果がある。創造性は、とりわけ映像作家、デザイナー、IT技術者にとって非常に重要な要素であり、こうした観点からサテライトオフィスを活用している企業は多い。

④ 地域の雇用創出と活性化

- ・ サテライトオフィス開設などに伴う若者の移住は、単なる頭数以上の効果を地域にもたらしている。移住者には若いカップルや子どもが多いことから、その地域の高齢者に偏った人口構造がバランスのよいものに変化する。

以上のような効果を集約して三好市のサテライトオフィス誘致事業のキャッチコピーは、「仕事はデジタル、暮らしはアナログ」。まさに言い得て妙である。私自身、こうしたライフスタイルには共感するものであり、興味深く市担当者のお話を拝聴した。

かつて日本経済の高度成長期においては、沿岸部を中心とした地方都市は労働集約型の企業誘致を行い、人口増や税収増をめざした。それに比べると知識集約型起業の誘致は、量的には雇用人数等は及ばないものの、豊かな自然のもとでの新たなライフ&ワークスタイルとして、また過疎地の地域活性化として可能性を秘めているものと思う。

翻って、本市におけるサテライトオフィスの可能性について考えてみると、三好市とは全く異なる地域条件がある。本市は高度成長期以降、日産座間工場を中心とした工業都市の様相を呈していたが、住宅地の増加・近接や交通渋滞などの輸送環境の悪化等から工場の市外流出が相次ぎ、現在では東京から 40km 圏内、横浜から 20km 圏内の典型的な「ベットタウン」となっている。

一方、サテライトオフィスの可能性は地方の過疎地のみならず、本市のような首都圏のベットタウンにおいてもその可能性はあるのではないか。通勤時間の長さ、それにより家族と過ごす時間が少なくなりがちな環境におかれている勤労者にとって、自らの居住する自治体にサテライトオフィスがあることは魅力的であろう。そうした点からの、産業政策としてのサテライトオフィス誘致について検討していくことは有意義であると考えます。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて（愛媛県新居浜市）

「新居浜ものづくりブランド」とは、市内ものづくり企業の優れた工業製品や技術を「新居浜ものづくりブランド」として認定、広く全国に情報発信し、販路開拓や新製品開発など企業支援を、新居浜市、西条市、愛媛県の出資と地域企業の寄付により設立された公益財団法人「えひめ東予産業創造センター」と連携しながら進めているものである。

新居浜市は、江戸時代の別子銅山開坑以来、銅の精錬を主体とした住友グループの企業城下町として発展してきた。住友グループ（金属鉱山、化学、重機械工業）を頂点に機械産業や素材型産業の下請け・協力会社等が連なる産業構造である。そうした中で、地域経済に対する大きな影響力をもつ住友グループが、いわゆる「グローバル化」により、生産環境の変化や海外シフトによる生産規模の縮小などが懸念され、地場産業の育成・強化をはかるために「新居浜ものづくりブランド」事業をはじめさまざまな施策を展開している。

企業城下町としての発展と今後の不透明感への懸念・危機感という新居浜市の地域の特性と現状を分析し、地場産業の育成・強化という観点から産業政策を展開する姿勢は、きわめて意欲的であり、すでに実績もあげている。また、新居浜市中小企業振興条例を制定し、同条例に基づく補助対象事業は 17 事業に及んでおり、本市にはない補助対象事業も多く、条例の必要性も含めて大変参考となった。

(3) 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について（愛媛県四国中央市）
本市においても同様の取り組みをしており、特筆すべき感想はない。

以上。

平成30年7月18日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

内藤 幸男

視察所感

(1) サテライトオフィスについて

サテライトオフィスは、都心などに本社を構える企業が別の都市などに事務所を設けるもので、企業にとっては「コスト軽減」、「新たな人材確保手段」、「リスク分散」等といったメリットがあり、自治体としても生産人口減少の食い止めや商業活性化等の利点があります。

徳島県はサテライトオフィスの誘致に先進的に取り組んでいる自治体であり、中でも三好市は山間地域にあり利便性は良く無いものの、整備されたブロードバンド環境や企業への手厚い支援、地元雇用型の仕組みづくり等で、多くのサテライトオフィスを誘致しています。

マイナビの調査では近年、地元での就職を目指す学生が増えているとのことであり、その割合は76%程度だとお聞きしました。こういった地元志向の雇用ニーズともマッチしサテライトオフィスの取り組みが広がっているとのことでした。

本市としては都心にも近く三好市と環境や状況は違うものの、今回学んだことを参考に、若者の創業支援や空き家の活用方法、地元企業の人材不足を解消する手段等、商業の活性化にいかせるようにさらに調査・研究していきたいと思えます。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて

新居浜市は四国屈指の臨海工業都市であり、その優れた技術や製品を「新居浜ものづくりブランド」として認定し、販売開拓や新製品開発など意欲ある企業への積極的な支援を行っています。なお、これまでに実際に新居浜ものづくりブランドとして認定したものは39社52製品であるとのことでした。

このものづくりブランドに関連する事業予算も大変手厚いものとなっており、「ものづくり企業マッチング支援事業（700万円）」、「新居浜ものづくりブランド創出・支援等事業（1444万円）」、「ものづくり技術シーズ展示会開催事業（499万円）」、「製造業イメージアップ事業（1300万円）」など年間20億円規模となります。

本市では、商・工業の発展と市内事業所の技術紹介を目的として産業フェアを毎年開催していますが、それ以外にも、大きな展示会への出店支援やメーカーなどとのマッチング支援

などが導入できると良いと感じましたし、商工費に係る事業予算の拡充も考えて行く必要があると実感しました。

(3) 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について

四国中央市では通学路の安全を確保するため、「通学路交通安全プログラム」に積極的に取り組んでいます。「通学路交通安全プログラム」は、平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから全国的に導入がされていますが、四国中央市では、市教育委員会学校教育課、市建設課、市観光交通課、愛媛県四国中央土木事務所、国土交通省西条国道維持出張所、四国中央警察署交通課、学校代表者からなる「通学路安全推進会議」を設け、合同点検の実施、対策の実施、対策効果の把握、対策の改善・充実といったPDC Aサイクルを繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図っています。

最近では地震によって通学路のブロック塀が倒壊するといった事故も起きています。関係機関が協力し、通学路の安全を確保するためのPDC Aサイクルを実施し、子ども達が安心・安全に通学できるよう今回学んだことをいかしていきたいと思います。

平成30年7月15日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

佐藤 弥斗

視察所感

(1) サテライトオフィスについて（徳島県三好市）

徳島県三好市では地デジ移行により約7割の世帯が、近畿等県外の放送をアンテナ視聴できなくなる事への対策として、平成14～22年に「全県CATV網構想」を推進し、全国1位の普及率となり、ブロードバンド環境が抜群に優れています。三好市では37億円を市で負担し（県費負担はなし）難視聴区域を解消され、1ギガの通信環境が整っています。その様な環境が功を奏して、神山町、美波町で始まったサテライトオフィスを三好市でも取組み始め、現在6社が開設されています。

サテライトオフィスのメリットは事務所経費が安価、通勤時間短縮、快適な住環境、社員の通勤などによるストレス解消、またベンチャー企業などは露出度が上がり、人材確保しやすくなったとの声があるそうです。

広報は「仕事はデジタル、暮らしはアナログ」と題してプロモーションビデオの作成をし、東京、大阪で説明会を各3回実施しており、ホームページなどでの告知の他に「あしたのチーム」が営業に行った先々でPRをされています。毎回5社程度が参加しています。

地元で就職したい若者は76%でサテライトオフィスにより40名程度のU・I・Jターンが実績としてあります。過疎化が進んでいる中で、空き家や空き店舗に灯りがともることが大きいとのことでした。

サテライトオフィスを開設されている方々とは様々なコミュニケーションを取り、地域の情報提供をしている市職員の不断の努力を感じました。またお遍路さんなどの伝統から外から来た方々の受け入れ態勢が風土として根付いているという事も三好市のサテライトオフィスが根付いている要因の一つであると感じました。

東京一極集中解消への一助になる事業であると感じ、市職員の方々や企業の皆さんの地元に対する気持ちが感じられる視察でした。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて（新居浜市）

新居浜市は江戸時代に開坑された別子銅山によって栄え、住友関係の工場群により発展してきた企業城下町で、多くのものづくり産業振興策に取り組まれており、市内には今回視察に伺った「えひめ東予産業創造センター」（愛媛県、新居浜市、西条市、四国中央市、今治市）、さらに「新居浜市ものづくり産業振興センター」があり、産業政策に力を入れて取り組んでいました。また「えひめ東予産業創造センター」は民間企業88社が寄附をされ「ひとづくり・ものづくり・ネットワークづくりの推進」を基本方針として様々な施策を展開されてきました。また「新居浜ものづくり産業ビジョン」を策定しており、商工費は毎年約20億円（座間市は約2億円）、中小企業振興助成制度を行っています。

このような環境下で「新居浜ものづくりブランド」は新居浜市から「えひめ東予産業創造センター」に委託（約1,440万円）し行われており、市全体としてもものづくりに対する熱意を感じました。また中小企業に対する支援メニューも多く、座間市でも取り組むべきと考える施策が多く展開されていました。

座間市では近年大型商業施設の開業が相次いでおり、産業構造が大きく変化しつつありますが、製造業も多いので、新居浜市の取組みを参考にもものづくりを通したまちづくりへも取り組んでいけたらと思いました。

(3) 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について（四国中央市）

四国中央市は四国全県に隣接していることから、この名前となりました。小学校19校、中学校7校あり、通学路の安全点検は年3回学校で行っています。

社会資本整備総合交付金の対象メニューになることから平成24年から取組みが始まり、教育委員会、道路管理者、警察、学校と連携して行っています。通学路安全対策箇所一覧は公開されており、平成29年度は市内46か所、選定理由、対策などが記載されています。

座間市においては道路課が取りまとめており、通学路安全対策箇所一覧の他、改善箇所の写真なども掲載されています。PTAが点検に立ち会ったこともあるとのことだったので、座間市としても保護者や地域の方々のご意見を取り入れられる体制の確立にも取り組めるとより良い取組になると思いました。

2018年7月30日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

星野 久美子

視察所感

(1) サテライトオフィスについて

徳島県三好市は面積 721.48 km²、座間市の約 41 倍。人口は 26,836 人で、座間市の人口密度は三好市の実に 211 倍になります。しかし、総面積における林野率は 87%、高齢化率は 38% になります。三好市の抱える課題として、人口減少、特に若年層の人口減少が顕著です。

そのような中、「仕事はデジタル、暮らしはアナログ」をキャッチコピーに、Uターンの受け皿、地元雇用の促進として、サテライトオフィスを誘致する事業を始めました。(サテライトオフィスとは、企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に、惑星を周回する衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意。)

徳島県が以前に進めてきた「全県 CATV 網構想」の中で、市独自で 37 億円をかけて設置したアンテナによって、絶好のブロードバンド環境を整えることが出来たことが、この事業の大きな成功のカギであると考えます。また、サテライトオフィスが地域に入ることによって、地元の空き店舗・空き家に明かりが灯る、これは大きなポイントであるということです。三好市においては地元雇用・通勤時間の短縮・ストレスの軽減など、この事業によって生まれるメリットはあるでしょう。

一方、座間市は都心からの距離もあまりなく、サテライトオフィスを置くことのメリットを見出すことは難しいと考えますが、空き店舗・空き家を活かして地域を活性化していくためのヒントになると考えました。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて

新居浜市は、江戸時代の別子銅山開坑以来、銅の精錬を主体とした企業城下町として栄え、東予新産業都市として発展してきました。

平成 3 年 9 月に「えひめ東予産業創造センター」の活動がスタートし、平成 25 年に「新居浜ものづくりブランド創出・支援等事業」が始まりました。

技術力の高い企業を集中してのPRや、域外企業とのマッチングを通し、新居浜市の基幹産業である中小鉄工機関連企業の新事業展開に向けた取り組みを加速させ、収益力のある企業に成長させることで地域経済の発展を目指しているそうです。

新居浜市では地域が誇る「ものづくり企業」の中、優れた工業製品や特長ある技術を「新居浜ものづくりブランド」と認定し、情報発信・販路開拓・新製品開発など意欲ある企業への積極的な支援を図っています。

少なくない数の企業が「ブランド」として認定されており、支援を通じて経済効果も生まれています。

背景にある「別子銅山」は、住友発祥の地としての発展があり、現在でも住友金属鉱山、住友重機械工業、住友化学、住友林業、住友共同電力があります。

「ものづくりは得意だが、物売りは不得意」という部分を支援するためにできた事業であるとの説明を受けました。

現在でもまだまだ進化の途中である事業で、「カイゼン・マイスター」等を通じ、現場改善にも力を入れています。また、研修等もさまざま行っており、これからにも期待が出来る事業であると感じました。

女性や外国人へもっと開かれた事業になってくるのではないかと感じました。

座間市でもモノづくりの産業はあります。大きな企業ではない会社をどのように支えていけるか、ここから学んでいきたいと感じました。

(3) 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について

平成24年に全国で相次いで起こった登下校中の児童生徒死傷事故を受けて、四国中央市でも各小学校の通学路を関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、必要な対策内容を協議してきました。引き続き安全確保に向けた取り組みを行うために「四国中央市通学路交通安全プログラム」を策定しました。

通学路安全推進会議を設置し、「通学路の安全確保のためのPDCAサイクル」を基本的な考え方として取り組んでいます。＝定期的な合同点検、合同点検の体制、①対策の検討(Plan) ②対策の実施(Do) ③対策の結果の把握(Check) ④対策の改善・充実(Action)

また、小学校区ごとの点検結果を一覧表にし、箇所、理由はもとより、対応機関として、教育委員会・警察・道路管理者(国・県・市)等を併記し、対策がとられたか否かという部分まで可視化していることはとても分かりやすいと感じました。

通学時の児童生徒の安全は大人が守っていかなければならないと考えます。また、ハンドルを握るドライバーにももう一度「安全遵守」ということを思い出してもらうことも必要であると感じました。

平成 30 年 7 月 9 日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

都市環境常任委員会委員

上沢 本尚

視察所感

(1) 徳島県三好市 サテライトオフィスについて

サテライトオフィス誘致事業の背景には深刻な少子高齢化に加え若者人口の減少がある。三好市では、15歳～29歳の人口は2006年（平成18年）当時6,286人に対して2018年（平成30年）には▲57.6%、2,665人となっている。県からの提言もあり「いま三好市にない仕事を誘致して地元の若者の雇用に繋げる」取組みをしている。幸いUIJターン、企業誘致を支援するNPOも立ち上がり「仕事はデジタル、暮らしはアナログ」をキャッチフレーズに現在6社の誘致に成功している。成功の秘訣は地域のメリットを最大限に活用し、デメリットを活かす工夫にある。また、地域特性としてインターネット環境が整備されていることで経済活動に支障がないことも企業誘致にとっては重要な立地条件となっていた。

しかし、問い合わせの中には最低賃金を問う企業もあるそうだが、「そうした人件費削減のみを求める企業に地元若者を働かせるつもりはない」その他の魅力で企業誘致する。との担当職員の言葉にはプライドを感じた。

最後に、台風7号の影響で大幅に時間に遅れたにもかかわらず研修して下さった三好市の皆さんに感謝致します。

(2) 愛媛県新居浜市 新居浜ものづくりブランドについて

新居浜市はかつて私が関連会社に勤めていた住友金属鉱山株式会社の企業城下町で技術力の高い金属加工の関連会社が多く、経済がグループ内で完結していたが、低経済成長時代の昨今ではグループ外への販路拡大のための営業戦略が重要になってきた。そこで県、新居浜市および近隣市も含めて公益財団法人えひめ東予産業創造センターで技術力の高い企業を市のブランドとして認定して市場競争力を高め、企業活動を活発化して収益を上げてもらい市税に還元してもらおう好循環を生むための取組と理解した。座間市に合った取組みについて研究を深めていきたい。

(3) 愛媛県四国中央市 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について

四国中央市では平成26年8月教育委員会策定の市通学路交通安全プログラム―通学路の安全確保に関する取組の方針―に従い19校の小学校の通学路の安全点検を2年に一度学校ごとに行っている。指摘された箇所図と箇所一覧はHPで公開され可能な限り対策が実施されている。

そもそも責任が伴う通学路の指定は誰が行うのか、教育委員会でもなければ学校でもない。PTAも含めてみんなで決めているとなっているが責任の所在がはっきりしない現実がある。教育委員会は、学校単位で決めているとし、学校とすれば学校までの責任は保護者・家庭にあり、学校にはないと主張する。そこで全国でボランティアによる通学路見守り活動が活発だが責任は負えない。こうした課題は座間市でも同様で、対応とすれば危険な通学路は変更するしかないという結論になる。法律による定めがないこうした事柄については行政、教育委員会、学校、PTA、保護者、地域が総ぐるみで継続的に点検、改善、見守りを実施していく以外にない。

以 上

平成30年7月31日

座間市議会議長 殿

都市環境常任委員会委員

京免 康彦

視察所感

(1) サテライトオフィスについて

サテライトオフィスとは、企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に、惑星を周回する衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名された。主に2つの意味がある。

- ・勤務者が遠隔勤務をできるよう通信設備を整えたオフィス
- ・郊外に立地する企業や学校などの団体が、都心に設置した小規模のオフィス

三好市のこれまでのサテライトオフィス誘致に至った経緯については、三好市の抱える課題として人口減少の課題があった。平成18年3月の合併時には34,826人であった人口が平成30年3月では8,151人マイナス23.4%の26,675人まで減少した。特に若年層（15歳～29歳）の人口減少が合併時には6,286人であったが平成30年3月には2,665人と減少した。

徳島県が国へ「徳島からの提言」を出している。内容は「過疎地域でこそICTが大きな役割を果たしうると考えられることから、民間事業者との協働による技術開発等を通じ、遠隔医療による在宅健康管理システムの整備やSOHOによる起業など、日常生活や産業面の様々な分野において、ICTの積極的な利活用を促進する必要がある」と提言している。

そのような背景がある中、当初は三好市も交流人口の増加と限界集落等の活性化のために、山間部の古民家を中心に循環型オフィスの誘致検討が始まった。

徳島県主催の視察ツアーの際に山間部だけでなく、市街地の空き家等の紹介を行い、その際「ビジネス環境としては、こちらの方が合っている、県内の他過疎市町より人口、経済規模が大きいことから地元雇用型によるサテライトオフィスが開設できるのではないか」との意見が出された。

実際に進出を検討する企業が物件を探したところ市内中心部に廃業した施設があり歴史もあり中庭が日本庭園という絶好の環境。そこを安価で貸し出すことをオーナーが承諾。

徳島県・三好市は「全県CATV網構想」を市町村と連携して進められていてICT環境が整備されていた。そのような環境下も誘致に適していたと考える。

平成24年に第1号の誘致に成功し現在では6社がオフィスを構えるようになった。また、サテライトオフィスのメリットとして、企業としてもリスクの分散やストレスを感じない環境がメリットのようである。

以下は事前に私から質問事項として提出。

Q 地元で進学・就職したい若者が増えたのか？

A 大学生への調査では76%が地元企業を望んでいた。

Q 地方移住に興味を持つ人が増えているか？

A とあるアンケート結果では50%が興味あると回答。

Q サテライトオフィスを開設する企業、視察に来る企業の傾向は？

A 主にはベンチャー企業。企業と市のメリットを考え開設。優秀な就業者が増となった。

Q サテライトオフィスを開設した企業（社員）の声は？

A 総じて良い声が多い。

Q 企業へのサポート体制（支援策）とその内容は？

A コールセンター、データセンターに対する奨励措置として施設整備では1000万円。

新規雇用従業員を10名以上かつ1年以上の雇用で1人につき20万円から40万円。

総額、限度額は3000万円。他、指定要件あり。

Q これまでの就業者数と傾向は？

A 6社で40名。増加傾向。サテライトオフィス（人事評価システムを手掛ける企業）に

雇用されて従業員は全員が地元。

所感として、三好市の視察時間が台風の影響で短かったため、実際に誘致した企業に伺い生の声を聴く機会は取れなかったが、想像していた以上に勉強となった。

(2) 新居浜ものづくりブランドについて

新居浜市には産業機械製作や部品加工、プラント製作と保守管理、機械設計、ソフトウェア開発など幅広い分野にわたり、多彩で重層的な産業が集積している。

その中で他市に誇れる優れた工業製品や特長ある技術を「新居浜市ものづくりブランド」と認定して、公益社団法人えひめ東予産業創造センターが主体となり、全国に広く情報発信をしている。

主な事業としては、新産業の創出及び地域産業革新の支援関係では、医療産業や医療機器の最新動向、航空機関連企業の動向などをテーマに次世代技術研究会の開催や、高張力鋼板やステンレス鋼の溶接など技術の向上を目指した溶接技術研究会の開催。また、大型展示会などへの出展支援やフォローアップなども行っている。

所感として、「新居浜市ものづくりブランド」「日本の産業を縁の下から支えているのは俺たちだ」をテーマとした動画「新居浜ゲンバ男子」は素晴らしかった。座間市でも同様のPRビデオを制作出来たらと思った。

(3) 通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業について

プログラムの目的として、平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、四国中央市においても、平成24年8月から9月にかけて各小学校の通学路において関係機関と連携した緊急合同点検を実施し、必要な対策内容を協議して通学路の安全確保を図ってきているとのことである。

合同点検内容は、隔年で、すべての小学校19校で合同点検を実施している。市内一斉の合同点検を実施しない年は、学校からの申請に基づき、随時合同点検を実施し、効果的・効率的に合同点検を行うため、通学路安全推進会議において重点課題を設定し合同点検を実施。

合同点検の体制は、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察、地域関係者等が参加している。関係者間で認識を共有するために、「対策箇所図」及び「対策箇所一覧表」を作成し公表もしている。

所感として、当市と同様の通学路交通安全プログラムによる交通安全対策事業であったと感じた。